

常任委員会の審議から

農林水産委員会

農産物の放射性物質検査機器の導入は約半数の市町村で導入予定

問 本県農産物の安全・安心を訴えるには、放射性物質検査の実施が重要である。県内の検査機器導入状況はどのようになっているのか。

答 独自導入も含め、約半数の市町村で予定があり、残りを県の農業総合センターなどに導入する検査器でカバーしていきけるものと考えている。

問 微量ながらも検出された農地土壌の放射性物質について、処理はどうするのか。また、県においてももしっかり情報提供をすべきではないか。

答 表土の削取りが有効な手段であっても、土の管理・処分が必要でコストもかかる。国からこれらの情報を集め、



放射性物質検査機器

科学的裏付けを持って市町村と相談して進めていく。また、現場で混乱をきたさないよう情報提供していく。

(ほかに、県産農産物イメーリアップ事業、防潮堤の復旧・整備なども質問)

総務企画委員会

黄門マルシェの今後の展開はさらなる情報露出と品揃え充実

問 黄門マルシェは、テレビ放映が特に売り上げへの効果が大きく、いかに番組に取り上げられるかが重要と考えるがどうか。また、六か月間の期間限定開設予定だが、今後の経営展開はどうするのか。

答 委託PR会社と相談しながら、テレビでの露出アップを行う。さらに、今後、約八百品を目標に品ぞろえを充実させながら、効果・実績を見たい。また、継続を検討していく。

問 復興基金十七億円のうち、四億五千万円を復旧・復興事業に充てるとあるが、残りの使途は。また、本基金を活用した液状化被害への対応は。

答 国の支援を前提とし、液



黄門マルシェでの本県産新米のPRイベント(東京銀座)

状化を含めた住宅被害への助成や、医療施設復旧など、既存制度で対応困難な被災者支援対策活用を検討していく。

(ほかに、地域ブランド調査の結果、県税の減収見込みに伴う財政運営なども質問)

土木委員会

茨城港日立港区LNG基地のメリットは設備投資による経済効果や税収増などを見込む

問 茨城港日立港区LNG基地の整備による、地元や日立港区へのメリットは何か。

答 地元は設備投資による工事受注増や稼働後の雇用による経済効果に加え、固定資産税等の税収が見込まれる。港湾は貨物や荷役作業等が増加し港勢拡大が期待できる。

問 官製談合について、入札制度の改善を図り、県民の信頼回復が望まれるが、どのように取り組んでいくのか。

答 事件を深刻に受け止め、真摯に対応していく。一般競争入札や総合評価方式の拡充、一般競争入札及び指名競争入札の参加資格の設定、予定価格公表の方法、最低制限価格



茨城港日立港区

設定のあり方など入札制度全般の検証を行い、見直しに向け懸命に取り組んでいく。

(ほかに、放射性物質を含む下水道汚泥などの処理状況、台風時の県の対応と国・県・市町村の連携なども質問)

環境商工委員会

結城紬のアピール方法は海外の見本市への出展など

問 結城紬がユネスコ無形文化遺産に登録されたが、日本文化を海外にアピールするという観点からも、もっと強力で宣伝活動をすべきでは。

答 産地では、海外の見本市への出展や他の工芸品とのコラボレーションなど着物以外の用途でも活路を見出そうとしている。国際的なブランドとなるよう県もこのような活動に支援している。

問 県地域防災計画を改定するにあたり、各部署の検証や住民アンケートで課題となっていることは何か。

答 現行計画に記載がない燃料不足などは実際に大きな問題であった。住民アンケート



ユネスコ無形文化遺産に登録された結城紬の機織り

では、日頃の備えや避難所運営などの課題が把握できると考えている。

(ほかに、一般廃棄物焼却施設における焼却灰の取扱い、中小企業融資資金貸付金の運用状況なども質問)

文教治安委員会

国体開催に向けた笠松運動公園プールの復旧は工期短縮を図り復旧時期を前倒し

問 平成三十一年の本県での国民体育大会開催を控え、選手育成・強化が重要な時期である。アイスホッケーやスケートの練習場でもある笠松運動公園プール兼アイススケート場の復旧時期は。

答 競技団体からも強い要望があり、一日も早く使用できるように努めていく。工期短縮を図り、当初予定の平成二十五三年三月から三か月程度前倒して復旧したい。

問 本県高校生の携帯電話のフィルタリング※利用率は、約40%で全国ワースト八位となっているが、その対策は。

答 他の部局と連携した広報・啓発活動や、携帯電話販



甚大な被害を受けた笠松運動公園プール

売会社に対する巡回指導を行っている。今後も保護者に対する啓発に努め、青少年をサイバー犯罪から守っていく。

(ほかに、防犯ステーションの設置促進、小・中学校の運動会の開催時期なども質問)

保健福祉委員会

地域を支える県立病院の果たす役割は医療人材の育成を通じて県全体の医療レベルアップ

問 県立病院は本県医療のレベルアップのため、自身のみならず地域の病院や開業医の医療レベル向上という使命がある。地域を支える県立病院という視点から、その果たす役割をどのように考えるか。

答 医療人材の育成を通じて短期的・長期的に県全体の医療レベルアップを図るのが県立病院の大きな役割であり、四、五年の間に目に見える形にしていきたいと考える。

問 放射線に対する県民の健康調査は必要ないと結論だが結論を早く出しすぎている。過ちとは言わないが練り直す必要があるのでは。

答 健康影響調査については、



医療人材の育成による本県全体の医療レベル向上

改めて専門家の意見を聴くため、検討委員会のようなものを作るのかどうかも含め検討していく。

(ほかに、こども病院の診療科充実への取り組み、福祉・医療関連施設への県産材の利活用促進なども質問)

※【フィルタリング】…インターネット上の青少年に望ましくない有害サイトへのアクセスを制限する機能。